

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区分		平成29年度(千円・%)		平成28年度(千円・%)			
						財政健全化等	×	歳入総額	19,976,165	20,538,916	実質収支比率	7.3	7.0								
市町村名	牧之原市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	18,947,811	19,623,614	経常収支比率	84.7	83.6								
						首都	×	歳入歳出差引	1,028,354	915,302	(※1)	(87.2)	(87.6)								
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	133,205	43,176	標準財政規模	12,220,303	12,394,918								
								実質収支	895,149	872,126	財政力指数	0.81	0.82								
人口	27年国調(人)	45,547	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	23,023	93,085	公債費負担比率	14.7	14.7									
	22年国調(人)	49,019			過疎	×	積立金	2,726	2,883	健全化判断比率											
	増減率(%)	-7.1			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-									
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	46,313	第1次	27年国調	3,366	3,810	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-							
	うち日本人(人)	44,796							指数表選定	○	25,749	95,968	実質公債費比率	8.6	9.9						
	29.01.01(人)	46,522	第2次		13.2	14.2			実質単年度収支			将来負担比率	9.1	18.9							
	うち日本人(人)	45,297																			
	増減率(%)	-0.4		第3次		10.076	10.884			基準財政収入額	7,344,006	7,299,167	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(%)	-1.1				39.5	40.5			基準財政需要額	9,072,384	9,166,109									
	面積(km ²)	111.69				12,050	12,189			標準税収入額等	9,415,819	9,336,247									
人口密度(人/km ²)	408				47.3	45.3			経常経費充当一般財源等	10,241,322	10,071,135										
世帯数(世帯)	15,416								歳入一般財源等	13,904,332	13,647,295										
職員の状況(※8)																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,945,769	19,164,424										
	市区町村長	1	8,100		一般職員	333	986,346	2,962	うち公的資金	10,173,425	10,598,886										
	副市区町村長	1	6,400		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,653,394	983,360										
	教育長	1	5,900		うち技能労務職員	6	15,462	2,577	収益事業収入	-	-										
	議会議長	1	3,600		教育公務員	8	29,152	3,644	土地開発基金現在高	490,611	489,976										
	議会副議長	1	2,900		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,239,316	3,236,590										
	議会議員	14	2,700		合計	341	1,015,498	2,978	減債基金	1,001,864	822,808										
						ラスパイレス指数			97.2	積立金現在高	783,694	398,230									
										その他特定目的基金											

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(8)	牧之原市菊川市学校組合	(18)	山崎子ども教育振興財団	
(2)	土地取得特別会計	(4)	介護保険特別会計					(9)	相寿園管理組合			
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(10)	東遠広域施設組合			
								(11)	静岡県市町総合事務組合			
								(12)	牧之原市御前崎市広域施設組合			
								(13)	駿通学園管理組合			
								(14)	御前崎市牧之原市学校組合			
								(15)	吉田町牧之原市広域施設組合			
								(16)	榛原総合病院組合(普通会計分)			
								(17)	静岡県後期高齢者医療広域連合			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

静岡県牧之原市

人口	46,313	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	44,796	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	111.69	km ²	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	19,976,165	千円	将来負担比率	9.1	%
歳出総額	18,947,811	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O	
実質収支	895,149	千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O	
標準財政規模	12,220,303	千円			
地方債現在高	18,945,769	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

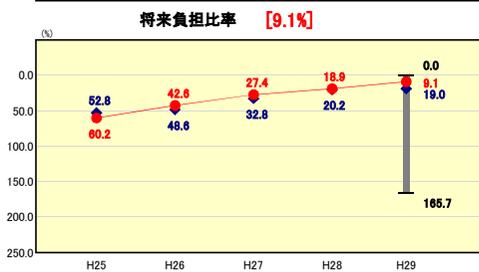
類似団体内順位 2/35 全国平均 0.51 静岡県平均 0.80



財政力指数の分析欄
 アベノミクスによる景気回復から、平成25年度からはほぼ横ばいの状況が続いている。輸送関連企業が多数を占めることにより、類似団体の平均より高く、県下の平均値となっている。
 平成23年3月11日の東日本大震災以降、人口流出や企業の撤退が見られるため、津波浸水区域外への企業誘致などを進め、財政基盤の強化を図っている。

将来負担の状況

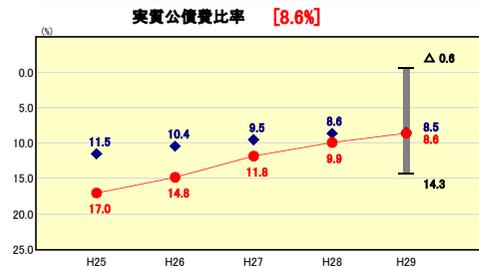
類似団体内順位 16/35 全国平均 33.7 静岡県平均 20.0



将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、9.1%で前年度より9.8ポイント改善し、前年度に引き続き類似団体の平均及び全国平均を下回った。また、今年度は県平均よりも下回ることができた。
 負担の種類は、国・県が実施した牧之原地帯総合整備事業の負担金や市が発行した地方債が主なものとなっており、早期の著しい改善は困難であるが、計画的な借り入れや返済を行うことにより負担の軽減を図る。

公債費負担の状況

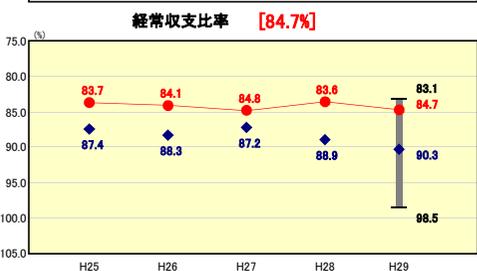
類似団体内順位 17/35 全国平均 6.4 静岡県平均 6.7



実質公債費比率の分析欄
 起債許可の基準である18%を平成25年度にはじめて下回り、今年度はさらに1.3ポイント改善し、8.6%となった。
 合併による税の不均衡を是正するため、平成21年度に都市計画税を廃止したことが、他団体と比較し改善が遅れる要因となった。しかしながら、平成18年度に策定した「公債費負担適正化計画」を遵守してきた結果、平成25年度に計画より1年前倒して目標を達成した。今後も、計画的な借り入れや返済を行うことで更なる財政健全化を推進する。

財政構造の弾力性

類似団体内順位 4/35 全国平均 92.6 静岡県平均 88.9



経常収支比率の分析欄
 平成29年度決算では84.7%と対前年度比1.1ポイントの増加となった。平成25年度以降、市税や交付金など歳入の増減に伴うバラツキはあるものの、概ね84%程度を推移している。類似団体の平均より低く、県下の平均も下回っている。
 厳しい財政状況により経常的経費を抑制してきた結果の減少であるが、一部事務組合で管理、運営しているごみ処理施設等の起債償還の完了による負担金の減少も要因の一つとなっている。

定員管理の状況

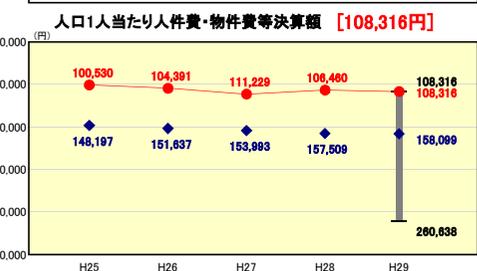
類似団体内順位 4/35 全国平均 7.91 静岡県平均 8.23



人口千人当たり職員数の分析欄
 平成30年4月の職員数は373人で、定員適正化計画(第2次)の目標数値(364人)を上回っているが、類似団体との比較では、低い状況である。
 平成17年の合併で、旧2町の庁舎を部門ごとに使用しており、地方創生時代において処理すべき事務がさらに増加する中、現状ではこれ以上の職員削減は難しい。
 今後は、指定管理者制度や民間委託の活用、また、公共施設の統廃合などを進める検討を行い、更なる削減効果を図りたい。

人件費・物件費等の状況

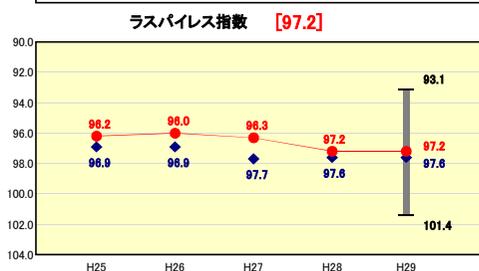
類似団体内順位 1/35 全国平均 131,654 静岡県平均 130,253



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 以前より、類似団体に比べ、非常に低い額を示している。定員適正化計画による人件費の抑制など行財政改革への取り組みによる経費削減の効果が現れていると考えられる。
 ただし、当市は消防、ごみ処理、し尿処理、火葬、学校などの業務を一部事務組合で行っており、全部で14の組合に加入している。これらの経費は、補助費等に区分されるため、類似団体及び全国平均と比較すると低額の要因となっている。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 14/35 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4



ラスパイレス指数の分析欄
 以前より、類似団体の平均に比べ、低い数値で推移しており、全国市平均も下回っている。東日本大震災の復興財源による給与カット(国家公務員の影響から100を上回る状況もあったが、それ以降は再び100を下回っている。今後は、地域の民間企業の平均給与の状況を踏まえ、より一層の給与の適正化に努める。
 ※ラスパイレス指標については、当該資料作成時点(平成31年1月末)において、平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

静岡県牧之原市

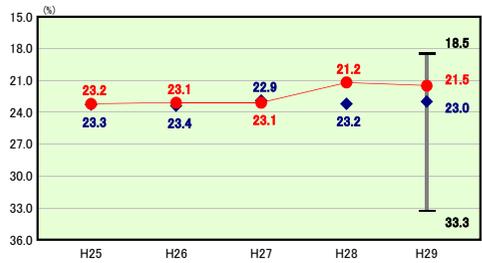
経常収支比率の分析

人	口	46,313	人(H30.1.1現在)	実	赤	比	率	-	%
うち	日本人	44,796	人(H30.1.1現在)	連	結	実	赤	比	率
面	積	111.69	k㎡	実	公	債	費	比	率
歳	入	19,976,165	千円	得	来	負	担	比	率
歳	出	18,947,811	千円	市	町	村	類	型	H25
実	収	895,149	千円	(年	度	毎)	H28
標	準	12,220,303	千円						H29
地	方	18,945,769	千円						I-O

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

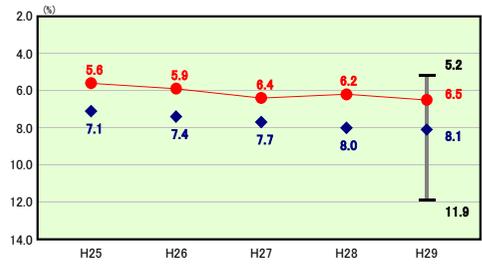
人件費



類似団体内順位 11/35 全国平均 25.6 静岡県平均 26.5

人件費の分析欄
 類似団体の平均と比較すると、比率は低くなっており、県下の平均よりも低い数値となっている。これは、ごみ処理業務及び消防業務(榛原地区)などは一部事務組合で実施しているが、市営の保育所が他団体と比較して多いため、相殺された形となっている。民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入を進めているところである。

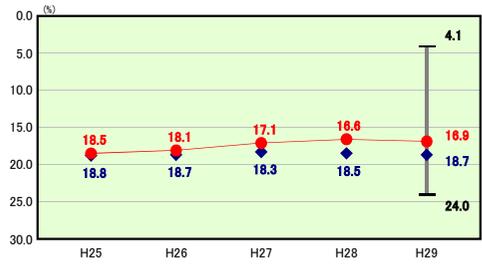
扶助費



類似団体内順位 6/35 全国平均 12.4 静岡県平均 9.7

扶助費の分析欄
 昨年は減少となったが、今年度は前年度対比0.3ポイント増加した。類似団体と比較すると、その比率はかなり低く、県平均も下回っている。
 要因として介護給付等の利用者の増減が主たるものであるが、全国的に社会保障費がかなり増加している中、やや低率で推移しているため、今後もこの状態を維持できるように努める。

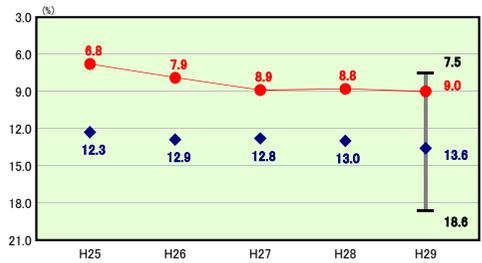
公債費



類似団体内順位 8/35 全国平均 16.9 静岡県平均 16.4

公債費の分析欄
 類似団体及び県下の平均とほぼ同じ比率になっている。以前は、起債制限比率の指標を基に借入れを行ってきたため、これに係る公債費も平均的な数値となったと考えられる。
 しかし、当市は準公債費である一部事務組合の公債費相当分や国・県の牧之原畑地帯総合整備事業負担金等多額であることから、実質公債費比率が県下でワースト9位となっている。今後は、これらを含めた実質的な公債費全体について抑制していく。

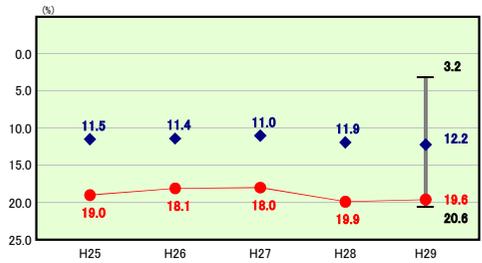
物件費



類似団体内順位 3/35 全国平均 14.5 静岡県平均 14.9

物件費の分析欄
 類似団体の中でもかなり低い数値となっているが、人件費と同様に一部事務組合でごみ処理業務、し尿処理業務及び消防業務(榛原地区)などを行っている影響が大きい。
 厳しい財政状況の中、需用費をはじめとする物件費の削減を行っているが、保育園等の施設の管理運営を指定管理者制度に移行しており、今後、その比率はさらに高まるものと考えられる。

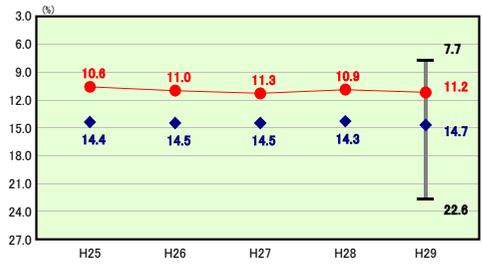
補助費等



類似団体内順位 34/35 全国平均 10.1 静岡県平均 8.5

補助費等の分析欄
 類似団体の中で2番目に高い数値を示しているが、これは人件費及び物件費と同様にごみ処理業務、し尿処理業務及び消防業務などを一部事務組合で実施している影響が大きい。一部事務組合に係る経費を除くと11.8%になり、類似団体の平均とほぼ同率となっている。

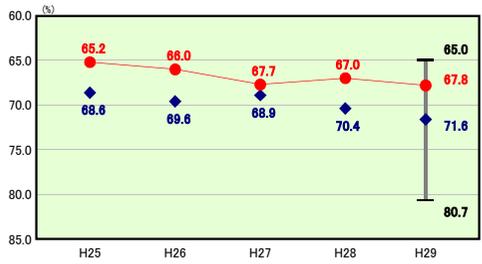
その他



類似団体内順位 6/35 全国平均 13.3 静岡県平均 12.9

その他の分析欄
 厳しい財政状況の中で、維持補修費等も類似団体及び県下の平均より低く推移しているが、上昇傾向にある。維持補修費等も類似団体及び県下の平均より低く推移している。また、今後は、道路、橋梁、公営住宅、小中学校などの公共施設の長寿化対策に要する経費とともに維持管理経費の増加が予想されている。

公債費以外



類似団体内順位 6/35 全国平均 75.9 静岡県平均 72.5

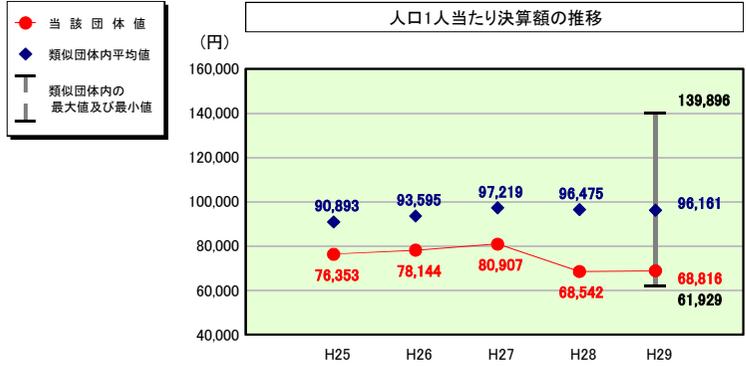
公債費以外の分析欄
 類似団体の平均より低く、県下の平均も下回っている。個別の性質別区分による比較の場合には、一部事務組合の影響により特徴的な差異を生じるが、全体的には、県下の平均と近い比率となっている。
 しかし、物件費や繰入金が増加傾向であるため、より一層の改善を図り現状を維持できるように努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

静岡県牧之原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 (注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,973,649	64,208	82,371	▲ 22.1
賃金(物件費)	26,411	570	6,066	▲ 90.6
一部事務組合負担金(補助費等)	289,747	6,256	9,057	▲ 30.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	12,613	272	875	▲ 68.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,722	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	80,584	1,740	1,782	▲ 2.4
▲退職金	▲ 195,948	▲ 4,231	▲ 7,713	▲ 45.1
合計	3,187,056	68,816	96,161	▲ 28.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.36	9.48	▲ 2.12
ラスパイレス指数	97.2	97.6	▲ 0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

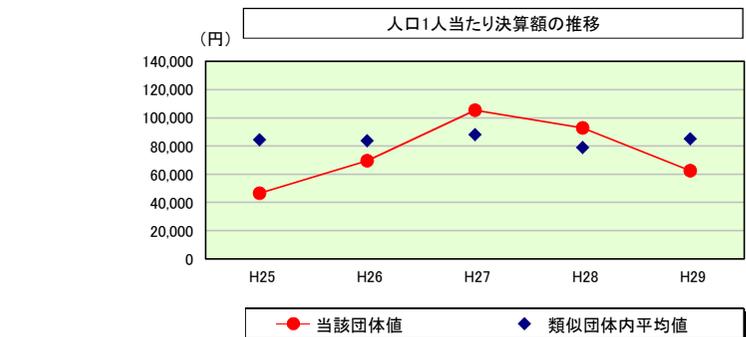


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,063,146	44,548	62,678	▲ 28.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	19	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	7,809	169	17,584	▲ 99.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	407,694	8,803	3,772	133.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	181,737	3,924	765	412.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 19,259	▲ 416	▲ 2,998	▲ 86.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,767,647	▲ 38,167	▲ 59,283	▲ 35.6
合計	873,480	18,860	22,539	▲ 16.3

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

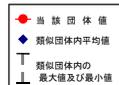
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	
H25	2,251,505	46,568	▲ 25.8	84,389	19.7	▲ 45.5
うち単独分	1,428,187	29,539	▲ 24.6	44,339	17.2	▲ 41.8
H26	3,320,770	69,539	▲ 49.3	83,623	▲ 0.9	50.2
うち単独分	1,445,538	30,271	2.5	48,787	10.0	▲ 7.5
H27	4,958,039	105,385	51.5	87,974	5.2	46.3
うち単独分	1,546,626	32,874	8.6	48,183	▲ 1.2	9.8
H28	4,320,759	92,876	▲ 11.9	78,864	▲ 10.4	▲ 1.5
うち単独分	1,770,488	38,057	15.8	46,136	▲ 4.2	20.0
H29	2,895,459	62,519	▲ 32.7	85,042	7.8	▲ 40.5
うち単独分	1,000,557	21,604	▲ 43.2	50,806	10.1	▲ 53.3
過去5年間平均	3,549,306	75,377	6.1	83,978	4.3	1.8
うち単独分	1,438,279	30,469	▲ 8.2	47,650	6.4	▲ 14.6

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

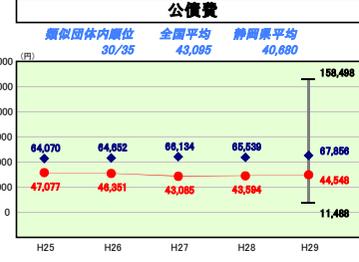
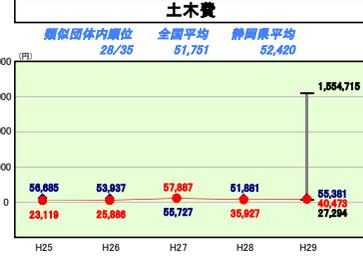
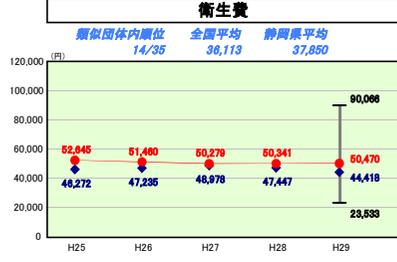
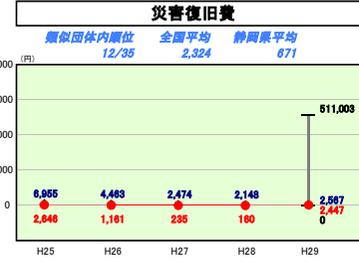
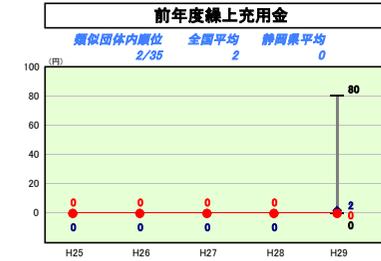
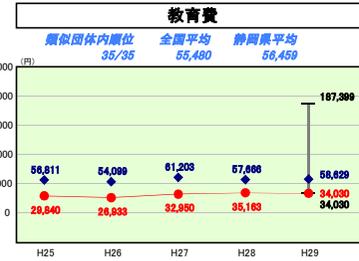
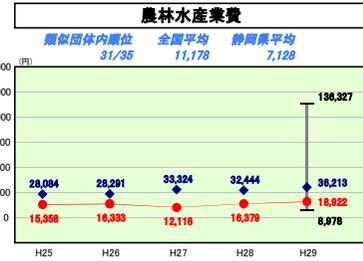
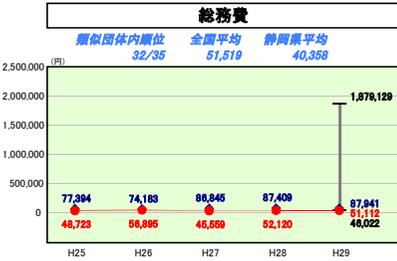
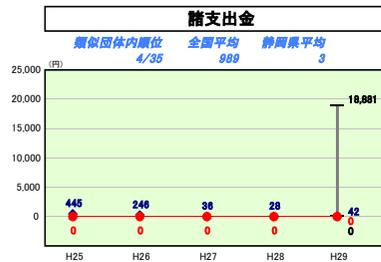
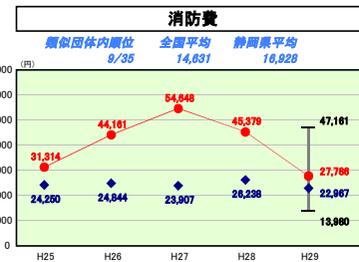
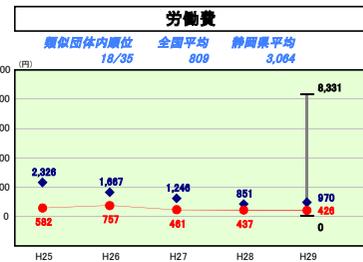
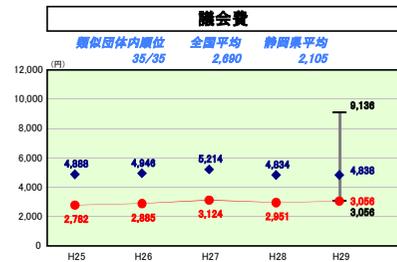
平成29年度

静岡県牧之原市

人口	46,313 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	44,796 人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	111.69 km ²	実質公債費比率	8.6 %
歳入総額	19,976,165 千円	将来負担比率	9.1 %
歳出総額	18,947,811 千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O
実収支	895,149 千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O
標準財政規模	12,220,303 千円		
地方債現在高	18,945,769 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

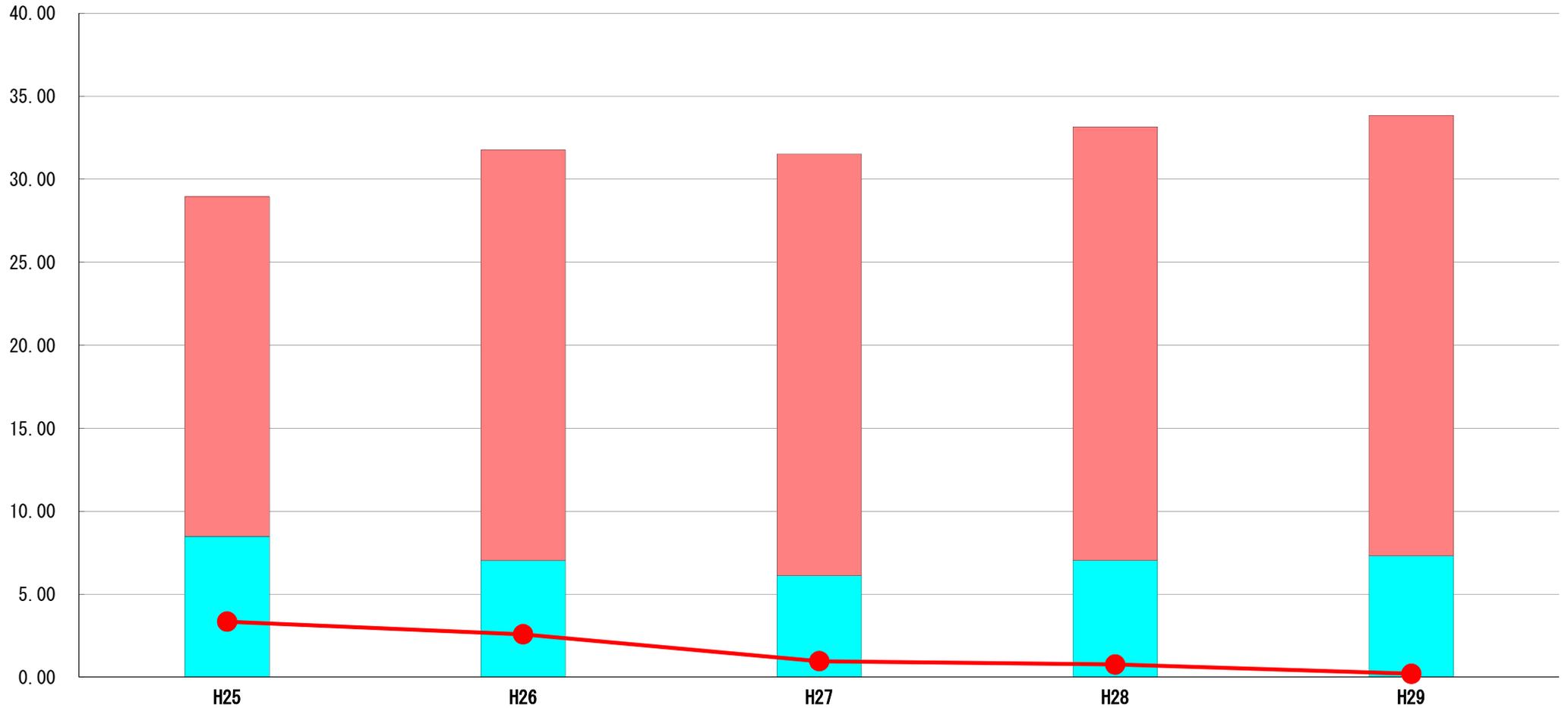
「議会費」以前より、類似団体に比べ、非常に低い額を示している。平成25年度以降、概ね3,000円程度を推移しているが、県平均より高くなっているため、より一層の改善を即取次ぎして取り組む。《総務費》類似団体を下回っているが、県平均より高い金額となっている。地域振興基金積立による増額要因があったが、光ファイバー網整備事業などの事業完了により、前年度対比1,000円の減となった。《民生費》以前より、類似団体に比べ、非常に低い額を示している。平成25年度以降増加傾向であったが、保育所整備等の補助金事業が終了したことにより減額となった。介護給付等の利用者が増えてきているなど、全国的に社会保障費がかなり増加しているため、今後もこの状態を維持できるように努める。《衛生費》平成25年度以降減少傾向であったが前年度から増えている。住民一人当たり50,470円となっており、類似団体より高い金額となっている。これは、一部事務組合である種別総合病院や処理施設への負担金が大きな要因となっている。《労働費》平成27年度以降減少傾向であり、類似団体より低い金額となっている。平成28年度は増加、緊急雇用創出事業が要因である。《農林水産業費》類似団体を下回っているが、県平均より高い金額となっている。これは、国が実施した牧之原地産総合振興事業の負担金が大きな要因となっている。しかし、国分は平成26年度で完了し、県分についても減少の一途である。平成29年度には農業基盤整備促進事業により前年度対比2,543円増となった。現状を維持できるように一層の改善に努める。《教育費》以前より、類似団体に比べ、低い額を示している。平成25年度以降、概ね5,000円程度を推移しているが、平成27年度において、地域消費喚起事業(プレミアム商品券)による増、近頃はもと前年度と異なる事業が増加の大きな要因である。《土木費》社会資本整備総合交付金による道路新設や浄水施設整備等の都市防災事業、橋梁などの老朽化対策による増加傾向であったが、前年度、事業の一部終了により減となった。本年度は市道新設により前年度対比4,346円の増となった。今後は、公共施設等総合管理計画と新市建設計画に基づき、計画的な事業実施を図る必要がある。《消防費》平成25年度以降、急激に増加しており、類似団体と比べ、非常に高い金額となっている。これは、平成25年度以降は浸水被害が相次ぎ、人口減少が続いており、浸水被害被害者の対応が喫緊の課題であったため、総合計画等に基づく避難事業執行が必要である。《教育費》以前より、類似団体に比べ、非常に低い額を示している。概ね30,000円以内を推移していたが、平成27年度から小中学校の校舎改修や空調機により増加している。今後も、小中学校の老朽化対策に要する経費の増加が予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な事業執行に努める。《災害復旧費》平成26年度以降は減少傾向にあり、以前より、類似団体に比べ、非常に低い額を示している。今年度は豪雨による災害が発生したため、増額となった。《公債費》類似団体よりは低い金額となっている。しかし、平成18年度以降20億円を超える償還が続いており、実質公債費比率は県下で最下位となっている。平成18年度に策定した「公債費負担適正化計画」を遵守してきた結果、平成25年度に計画より1年前倒しで目標を達成したが、今後も、計画的な借り入れと返済を行うこと

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

静岡県牧之原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		20.46	24.72	25.40	26.11	26.51
 実質収支額		8.49	7.03	6.12	7.04	7.33
 実質単年度収支		3.35	2.59	0.97	0.77	0.21

分析欄

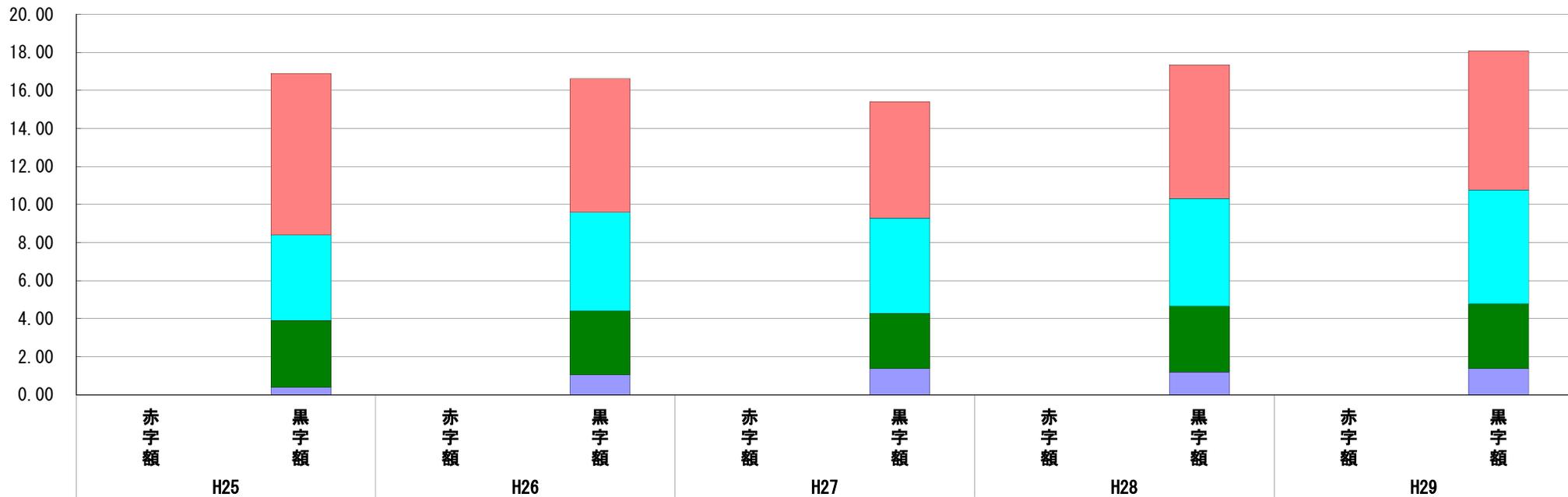
- 財政調整基金残高
平成17年度の合併以降10億円前後を推移してきたが、平成22年3月に一部事務組合で運営する総合病院を指定管理者へ移行してからは20億円程の残高となっている。しかしながら、毎年度、当初予算は財源不足のため基金を取り崩す編成となっている。
- 実質収支額
実質収支額は継続的に黒字を確保しているが、標準財政規模比は7.33%と依然高い比率を推移しているため、不用額の把握に努め4～5%台を推移するような改善の必要がある。
- 実質単年度収支
大手企業の業績回復により収支が伸びたことから5年連続のプラスとなった。今後も、標準財政規模比で3～5%程度となるような財政運営に努める。
- 今後の対応
収支の大幅な伸びが期待できないことから、財政調整基金を活用しながらの財政運営となることが予想される。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

静岡県牧之原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		8.49	7.03	6.11	7.03	7.32
水道事業会計		4.51	5.18	5.01	5.65	5.96
国民健康保険特別会計		3.51	3.37	2.89	3.48	3.44
介護保険特別会計		0.38	1.04	1.38	1.18	1.36
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計及びすべての特別会計において、黒字運営となっている。黒字幅は減少傾向となっていたが、平成28年度からは増加となっている。一般会計において社会資本総合整備交付金事業や津波防災まちづくり事業の完了などにより歳出総額が減少したことから、連結実質黒字額は増加している。今後は、各会計で適正な財政運営、企業経営を行なっていく。

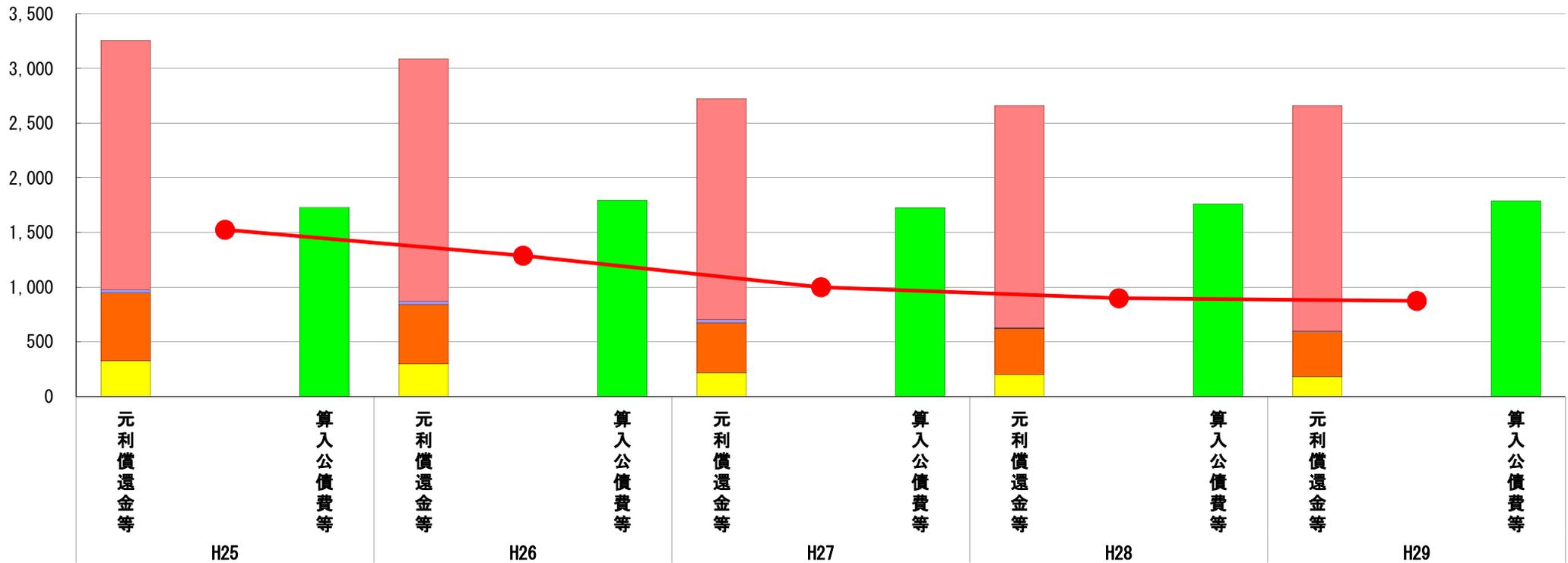
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

静岡県牧之原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,276	2,213	2,021	2,028	2,063
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		30	30	30	8	8
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		623	542	456	419	408
	債務負担行為に基づく支出額		325	299	218	203	182
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,728	1,796	1,726	1,759	1,787
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,526	1,288	999	899	874

分析欄

- 元利償還金
元金償還額と同額程度を毎年度借り入れているため、暫くは20億円を超える状態が続くと予想される。
- 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
14の一部事務組合に加入しているため、その償還額は多額のものとなっているが、償還が完了している施設が多く、減少傾向である。
- 債務負担行為に基づく支出額
国・県が実施した牧之原畑地総合整備事業の負担金によるものであるが、債務負担行為での事業は現在実施していないため、今後は減少の一途である。
- 実質公債費比率の分子
一部事務組合の償還金や債務負担行為の支出額は減少しており、また、交付税算入率の高い市債の借り入れが多くなっているため、減少傾向である。
- 今後の対応
早期の著しい改善は困難であるが、計画的な借り入れや返済を行い、健全な財政運営に努める。

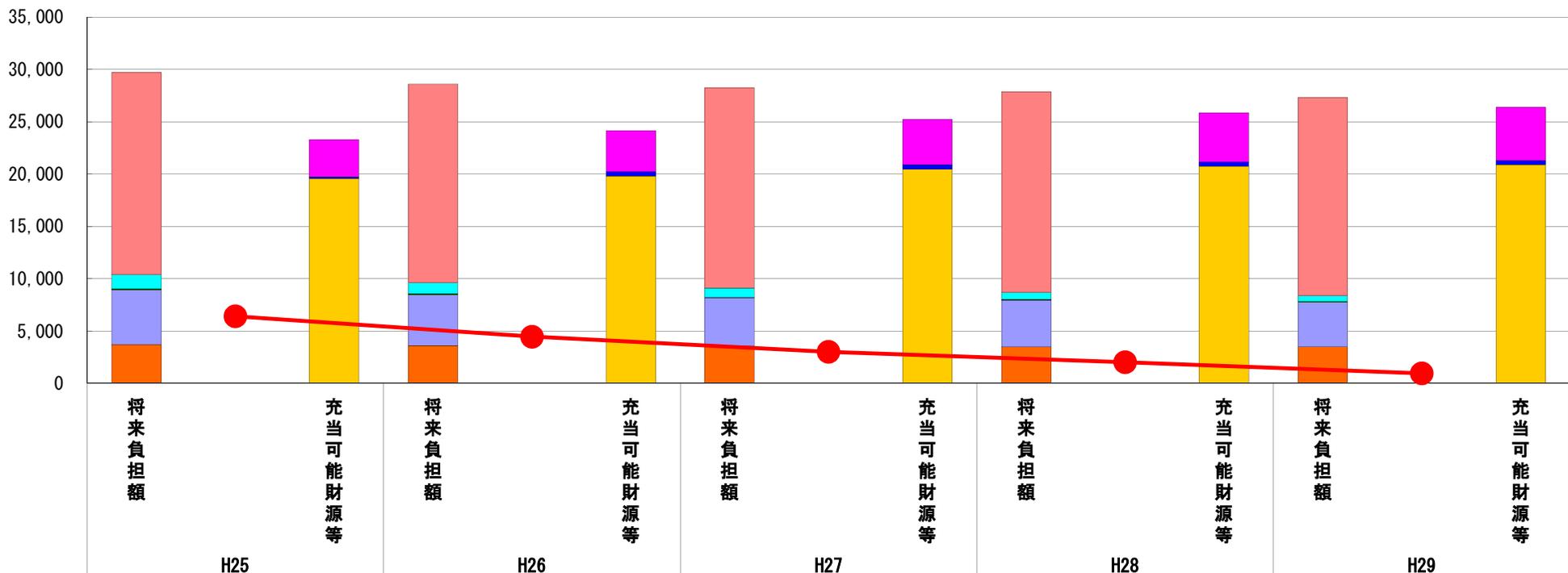
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

静岡県牧之原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,309	18,968	19,095	19,164	18,946
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,334	1,062	902	709	536
	公営企業債等繰入見込額		111	86	59	54	56
	組合等負担等見込額		5,222	4,871	4,602	4,452	4,265
	退職手当負担見込額		3,719	3,610	3,562	3,485	3,515
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,567	3,891	4,291	4,672	5,049
	充当可能特定歳入		128	432	430	425	405
	基準財政需要額算入見込額		19,575	19,803	20,473	20,750	20,905
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,425	4,471	3,026	2,017	959

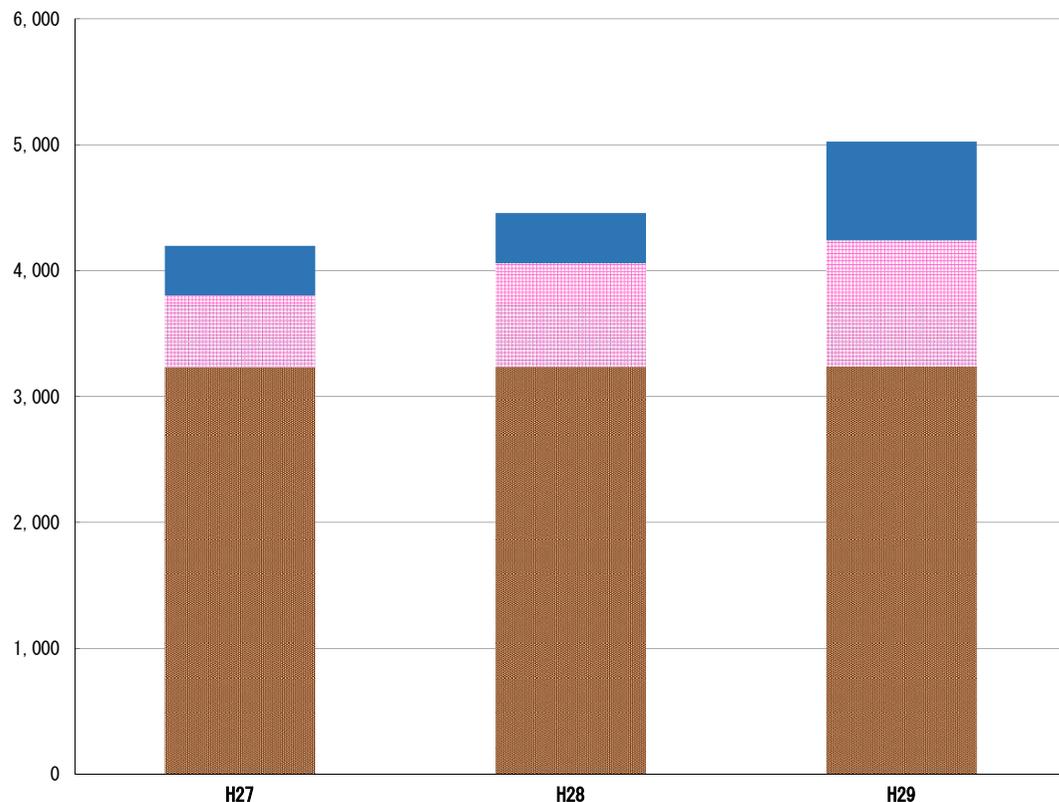
分析欄

○一般会計等に係る地方債現在高
 新市建設計画に基づく合併特例事業が今後も予定されているため、暫くは残高190億円前後を推移する予想である。
 ○債務負担行為に基づく支出予定額
 国・県が実施した牧之原畑地総合整備事業の負担金が大部分を占めているが、国分は平成26年度で完済し、県分についても減少の一途である。
 ○組合等負担等見込額
 14の一部事務組合に加入しているため、その償還額は多額のものとなっているが、償還が完了している施設が多く、減少傾向である。
 ○充当可能基金
 大手企業の業績回復により、税収が伸びたことから5年連続の増加となっているが、経済状況が大きな影響を及ぼすため、今後も健全な財政運営に努め、30億円以上を維持する。
 ○基準財政需要額算入見込額
 従来に比べ、合併特例事業債や臨時財政対策債など交付税算入率が高い市債の借入れが多いため、その算入見込額は増加傾向である。
 ○将来負担比率の分子
 一部事務組合の地方債や債務負担行為の残高は減少しており、また、交付税算入率の高い市債の借入れが多くなっているため、減少傾向である。
 ○今後の対応
 早期の著しい改善は困難であるが、計画的な借入れや返済を行うことにより負担の軽減を図る。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		3,234	3,237	3,239
減債基金		571	823	1,002
その他特定目的基金		392	398	784
地域振興基金		-	-	400
公共施設維持基金		213	213	210
さがら生まれ温泉会館維持基金		62	66	61
地域福祉基金		34	37	39
緊急地震・津波対策基金		29	29	21
基金残高合計		4,197	4,458	5,025

平成29年度

静岡県牧之原市

基金全体

(増減理由)

市内の浸水対策事業に伴い「緊急地震・津波対策基金」から18百万円、「さがら生まれ温泉会館維持基金」からシステム改修事業のために16百万円取り崩したが、法人市民税の増や企業の設備投資による固定資産税の増により、減債基金に1.8億円積み立てた。また、平成29年度から将来の建設事業の財源とするための地域振興基金を4億円積み立て、基金全体としては5.7億の増となった。

(今後の方針)

基金使途の明確化を図るため、特定目的基金を中心に積み立てていくことを予定している。

財政調整基金

(増減理由)

基金利子の積立により2.7百万円の増となった。

(今後の方針)

平成17年度の合併以降10億円前後を推移してきたが、平成22年3月に一部事務組合で運営する総合病院を指定管理者へ移行してからは20億円程の残高となっている。しかし災害への備え等のため、30億円を目指し積み立てることとしている。毎年度、当初予算は財源不足のため基金を取り崩す編成となっている。

減債基金

(増減理由)

決算剰余金を1.8億円積立てたことによる増加。

(今後の方針)

平成18年度以降、公債費が20億円を越える償還が続いており、平成34年度には25億円以上になることが予想される。将来への備えのため減債基金を積み立てていく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

地域振興基金: 新市建設計画に登録された事業の財源
 公共施設維持基金: 発電用施設周辺地域整備法により整備した、公共施設の修繕その他の維持補修
 さがら生まれ温泉会館維持基金: 牧之原市さがら生まれ温泉会館の修繕その他維持補修等
 地域福祉基金: 地域における保健福祉活動を推進
 緊急地震・津波対策基金: 緊急的かつ重点的に取り組み、計画的に実施する必要のある地震・津波対策事業に要する経費

(増減理由)

地域振興基金: 合併特例債を財源に4億円積み立てたことにより増加
 公共施設維持基金: 給食センター維持補修により2.7百万円の減少
 さがら生まれ温泉会館維持基金: 温泉会館の売上額の一部(12百万円)を積み立てた一方で、システム改修事業の財源として16百万円を充当したことによる減少
 地域福祉基金: 指定管理者からの納入金、無償譲渡した施設の土地賃借分を基金に積み立てたため1.5百万円の増加
 緊急地震・津波対策基金: 寄附金により10百万円の増となったが、津波防災まちづくり事業等に18百万円充当したため8百万円の減少

(今後の方針)

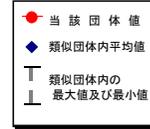
地域振興基金: 将来の建設事業の財源とするため、平成29年度から4年間で16億円を積立てていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成29年度

静岡県牧之原市

人口	46,313人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	44,796人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	111.69km ²	実質公債費比率	8.6%
歳入総額	19,976,165千円	将来負担比率	9.1%
歳出総額	18,947,811千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O
実質収支	895,149千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O
標準財政規模	12,220,303千円		
地方債現在高	18,945,769千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

類似団体内順位: -/-

全国平均: 59.3

静岡県平均: 59.9

固定資産台帳整備中・未整備

有形固定資産減価償却率の分析欄

(参考)債務償還可能年数

債務償還可能年数 [4.5年]

類似団体内順位: 8/35

全国平均: 6.5

静岡県平均: 5.5

債務償還可能年数の分析欄

類似団体の平均と比較すると、債務償還可能年数は短くなっており、県下の平均よりも下回っている。
 主要因として、一部事務組合の地方債や債務負担行為の残高の減少や、交付税算入率の高い市債の借り入れを行っていることが考えられる。
 今後は、道路、橋梁、公営住宅、小中学校などの公共施設の長寿命化対策に要する経費とともに維持管理経費の増加が予想されている。計画的な借り入れや返済を行うことにより一層の改善を図り、現状を維持できるように努める。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

将来負担比率は類似団体と比較して低く、実質公債費比率は若干高くなっているものの、改善傾向である。要因としては、合併特例債等の交付税措置の高い起債の借入による基準財政需要額算入見込額の増加が挙げられる。今後、施設の老朽化などによる大規模修繕等が予想されるため、今後も計画的な借り入れや返済を行うことにより改善を図る。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	60.2	42.6	27.4	18.9	9.1
	実質公債費比率	17.0	14.8	11.8	9.9	8.6
類似団体内平均値	将来負担比率	52.8	48.6	32.8	20.2	19.0
	実質公債費比率	11.5	10.4	9.5	8.6	8.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

静岡県牧之原市

人口	46,313	人(国勢調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	44,785	人(国勢調査)	繰上実質赤字比率	-	%
面積	111.69	km ²	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	19,976,165	千円	将来負担比率	9.1	%
歳出総額	18,947,811	千円	市町村類型	H26 I-O H28 I-O H27 I-O	
実質収支	885,149	千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O	
標準財政規模	12,220,303	千円			
地方債現在高	18,945,769	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

静岡県牧之原市

人口	46,313	人(国勢調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	44,785	人(国勢調査)	繰上実質赤字比率	-	%
面積	111.69	km ²	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	19,976,165	千円	将来負担比率	9.1	%
歳出総額	18,947,811	千円	市町村類型	H26 I-O H28 I-O H27 I-O	
実質収支	885,149	千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O	
標準財政規模	12,220,303	千円			
地方債現在高	18,945,769	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄